

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進		
施策	①情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進	実施計画記載頁	189頁	
対応する主な課題	○沖縄が国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積促進が重要である。情報通信産業振興地域制度は本県へのIT関連企業の立地促進に一定の役割を果たしてきたが、更なる利活用促進に向けて行政間(国、県、市町村)の連携を図るとともに、効果的なプロモーション活動を継続展開する必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○情報関連産業制度の利活用促進				
1	情報通信産業振興地域制度	—	順調	○税制改正要望に当たり、税理士や利用企業との意見交換を行い、制度の要件緩和に向けて検討を行った上で、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、当制度の要件緩和等について、国に対し平成26年度税制改正要望を行い、要件緩和が実現した。情報通信産業特別地区制度については、認定企業数の計画値1社に対し、実績なしとなったため、大幅遅れとなった。(1)、(2)
2	情報通信産業特別地区制度	—	大幅遅れ	○税制改正要望に当たり、税理士や利用企業との意見交換を行い、制度の要件緩和に向けて検討を行った上で、情報通信産業振興地域制度及び情報通信産業特別地区制度の利活用促進に向け、当制度の要件緩和等について、国に対し平成26年度税制改正要望を行い、要件緩和が実現した。情報通信産業特別地区制度については、認定企業数の計画値1社に対し、実績なしとなったため、大幅遅れとなった。(1)、(2)
○情報関連企業の誘致・活性化				
3	ITアイランド推進事業	50,106	順調	○企業誘致に係る情報収集、情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内へのIT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。(3) ○関連産業の広報イベントを開催する等、当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、広報活動の改善を図り、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を実施したが、イベント開催場所について、集客が多く見込める宜野湾コンベンションセンターが使用できず、それよりも施設規模が小さい宜野湾市立体育館を使用せざるを得なかったため、イベント参加者数の計画値4,000人に対し、実績値2,500人となったため、やや遅れとなった。(4)
4	IT産業人材確保支援事業	10,272	やや遅れ	○平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつあることから、今後も既存事業を活用した取組を継続する。(5)
5	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	—	未着手	○平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつあることから、今後も既存事業を活用した取組を継続する。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	301社 (25年度)	340社	64社	—
	状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は301社と、前年に比べ38社増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28目標値達成のため毎年約20社の立地が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	24,869人 (26年)	32,000人	3,111人	—
	状況説明	平成26年1月1日現在の情報通信関連企業の雇用者数は24,869人と、前年に比べ1,128人増加と順調に推移している。平成25年度は概ね目標を達成したものと考えられるが、H28目標値達成のため毎年約2,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のための取組を推進する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・情報産業特別地区制度における事業の認定には、特区内で専ら対象事業を行うこと、特区外の営業の制限等の要件があり、制度の拡充や要件緩和が必要である。 ・情報通信産業特別地区制度における認定要件を満たす企業の把握及び同企業に対する制度周知が必要である。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業においては、IT企業が着実に集積し、規模も拡大していることから、今後は、セミナー開催や展示会への参加等による県内企業の県外展開支援や、IT人材確保のための取組が重要である。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・情報通信産業振興地域制度に係る投資税額控除などの税制優遇措置を受けるためには、沖縄振興特別措置法に定める設備投資の要件(対象地域において、100万円を超える機械装置・器具备品または1,000万円を超える情報通信業務用設備を新、増設した法人)を満たす必要があり、国内外の景気状況等が制度活用に影響を及ぼすため、動向を注視する必要がある。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・IT産業人材確保支援事業に関連した課題として、情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がる懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進については、アジアの発展に伴い日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○情報関連産業制度の利活用促進 ・情報関連企業等に対し、セミナー開催や展示会への参加等を通じて情報通信産業振興地域制度内容の周知を図るとともに、情報通信産業特別地区制度における認定要件を満たす可能性のある企業に対して、個別に意見交換を行い、活用が促進されるよう努める。</p> <p>○情報通信関連企業の誘致・活性化 ・ITアイランド推進事業において、誘致・活性化事業の委託先を通して企業が必要とするIT人材を調査するとともに、県外事務所と連携し、県内で必要とされている技術を持った人材をUIターン等で県内に呼び込むなど、更なる人材確保を促進する。 ・ITアイランド推進事業において、セミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を図り、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・多様化
施策	①県内IT企業の高度化・活性化の促進	190頁
対応する 主な課題	○情報通信関連産業の生産額を増大させるためには、従来の下請け中心の受注型ビジネスモデルから、高付加価値の情報通信技術・サービスを提供する提案型ビジネスモデルへの転換が重要であり、そのための人材の確保・育成や研究開発等の取組を促進する必要がある。	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要	
○県内IT企業プロモーション支援				
1	ITアイランド推進事業	50,106	順調	<p>○情報通信関連企業誘致に係る情報収集や情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。(1)</p> <p>○関連産業の広報イベントを開催する等、当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、広報活動の改善を図り、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を実施したが、イベント開催場所について、集客が多く見込める宜野湾コンベンションセンターが使用できず、それよりも施設規模が小さい宜野湾市立体育館を使用せざるを得なかったため、イベント参加者数の計画値4,000人に対し、実績値2,500人となったため、やや遅れとなった。(2)</p>
2	IT産業人材確保支援事業	10,272	やや遅れ	
○県内IT企業の高度化・多様化支援				
3	新たな組込みシステム検証基盤構築事業	115,858	順調	<p>○「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」、「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」、「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援するとともに、インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)の整備・供用を開始(平成25年9月)した。検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、関係機関との調整が予定より遅れているため、やや遅れとなったが、インキュベート施設には、4社が入居、約100名が雇用されている。(4)</p>
4	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	1,042,261 (452,021)	やや遅れ	
5	クラウド拠点形成等促進事業(リスク分散化の促進)	672,895	やや遅れ	<p>○クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。支援件数の計画値は11件であることから、やや遅れとなったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援することができた。(5)</p>

6	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	—	未着手	○平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつあることから、今後も既存事業を活用した取組を継続する。(6)
---	-----------------------------	---	-----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	—	1,150万円	—	—
状況説明	特定サービス産業実態調査の結果が未発表のために現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○県内IT企業プロモーション支援 ・ITアイランド推進事業においては、本県の豊富な労働力や行政の支援策等の立地環境の魅力をPRすることで、平成26年1月までに301社が立地するなど、IT企業が着実に集積し、規模も拡大していることから、今後も、セミナー開催や展示会への参加等による県外展開支援のほか、更なる企業誘致に向けた立地企業や県内教育機関等との連携強化、国内外企業との協業促進のためのマッチング等にも取り組んでいく必要がある。</p> <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援 ・クラウド拠点形成等促進事業中のクラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、沖縄クラウドデータセンター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を生かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○県内IT企業プロモーション支援 ・IT産業人材確保支援事業に関連した課題として、情報通信関連企業は、順調に県内に立地し雇用を創出しているが、立地企業からは、求人に対して応募が集まらないことや就職してもすぐに離職するなど、雇用のミスマッチに関する相談が多く寄せられている。このような状況が継続すれば、立地企業の撤退へと繋がるのが懸念されるため、人材確保の取組を強化する必要がある。</p> <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援 ・沖縄ニアショア拠点化の促進については、アジアの発展に伴い日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○県内IT企業プロモーション支援 ・ITアイランド推進事業におけるセミナーや展示会等において、沖縄県の人材育成や通信コスト低減化事業などの支援制度等の紹介に加え、県内IT企業等のマッチングイベント等への積極的な参加を図り、事業内容等の紹介を通じて、官民一体となって沖縄IT産業のブランドイメージの向上に取り組む。 ・IT産業人材確保支援事業におけるIT業界に関する学生向け広報イベントについて、参加者が減少傾向であることから、次年度以降は直接学校等教育機関に出向きPRするなど、広報活動をより積極的に実施していく必要がある。また、高校等の広報イベントへの参加や出前講座の受け入れについても円滑に実施されるよう支援する。</p> <p>○県内IT企業の高度化・多様化支援 ・クラウド拠点形成等促進事業中のクラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業は、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場を提供する。 ・沖縄ニアショア拠点化の促進については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化		
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	実施計画掲載頁	191頁	
対応する 主な課題	<p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○他産業連携型支援事業の展開				
1	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	—	順調	<p>○クラウド拠点形成等促進事業において、製造業や小売業に対する先行的なクラウドサービスの開発支援を行った。(1)</p> <p>○クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る6件の開発支援を行った。支援件数の計画値は11件であることから、やや遅れとなったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援することができた。(2)</p>
2	クラウド拠点形成等促進事業	672,895	やや遅れ	
○国際連携型研究の促進				
3	国際IT研究拠点形成促進	135,249	大幅遅れ	<p>○国際IT研究開発機関の県内設立が1年度遅れたが、実現に至った。研究参加団体数は計画値60件を下回る21件となっているものの、台湾の団体を含む一定の団体数は確保できた。沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携促進を図った。(3)</p>
4	ITアイランド推進事業	50,106	大幅遅れ	<p>○海外企業や県内企業を対象とするIT関連国際会議等のイベント開催の計画値3件に対し、実施実績がないことから、大幅遅れとなったが、情報提供、県内外におけるプロモーション活動を行い、県内のIT産業集積・活性化に取り組んだ。(4)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	—	1,150万円	—	—
	状況説明	特定サービス産業実態調査の結果が未発表のために現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、立地企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。(現状値は直近の統計データがないため、基準値と同一とした。)				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	海外展開(進出)県内企業数(累計)	6社 (23年度)	10社 (25年度)	16社	4社	—
	状況説明	海外展開企業数は順調に増えており、現時点では大きな課題はないが、海外展開を目指す各企業にとっては、制度、商習慣の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外展開を検討するための情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・クラウドサービス等先行モデル事業については、沖縄クラウドデータセンター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を活かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際IT研究拠点形成促進について、本県がアジア有数の国際情報通信ハブとなるため、企業や人が集積する交流の拠点として機能する環境を整備する必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・情報通信技術はあらゆる産業において高度化・効率化の下支えとなるものであるが、現状では未活用の分野も存在する。そのため、各産業の現状や今後の展望を的確に把握し、産業間における連携や役割分担について検討を行う必要がある。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際研究機関の誘致においては、最先端技術や注目を集めているテーマ・活動に対する世界の先進的取組を推進する研究拠点を形成し、これらの分野における高い知見を有する技術者の集積を推進する必要がある。 ・ITアイランド推進事業において、海外からの講師や参加者がいるため、当該国との関係が悪化するとその影響を受けることから、国際情勢に臨機応変に対応できる柔軟な計画や実施体制を構築するとともに、海外参加者数を増加させるために関係国との連携を強化する必要がある。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○他産業連携型支援事業の展開 ・クラウドサービス等先行モデル事業において、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、引き続き幅広い事業提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場を提供する。 ・ITアイランド推進事業やIT産業人材確保支援事業等の取組と連動し、産学官一体となった県内IT産業のイメージ醸成や、技術力・サービス内容等の情報発信等を行うとともに、ITリテラシー向上やマッチング向上等に取り組む。また、庁内外の関係部署、IT関連団体、他産業関連団体、企業、大学等との連携促進を図るため、定期的な情報交換の機会を設ける。</p> <p>○国際連携型研究の促進 ・国際研究機関へのより多くの参画を得るため、国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取組を積極的にPRする。 ・ITアイランド推進事業において、関係機関との連携促進を図るなど、より効果的な実施体制を構築する。また、県内企業と海外企業の連携を促進するため、連携が見込める国や地域からの参加を積極的に募るとともに、個別訪問や各種イベント等での積極的な情報発信を行うことにより、これらの国や地域の窓口となる機関や中心となる企業とのネットワークを構築し、県内企業が連携しやすい環境を整える。</p>

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	①即戦力となるIT人材の育成	実施計画掲載頁	193頁	
対応する主な課題	<p>○人材育成については、従来から実施している高度技術系IT人材の育成に加え、ビジネスの枠組みについてのコーディネートをより円滑かつ効果的に進めるための経営人材やプロデュース人材の育成が課題となっている。</p> <p>○教育機関との連携強化を通じて、ITリテラシーの向上から、エントリーレベルの人材育成、IT関連資格の取得促進等を通じた幅広い取り組みを行うことにより、IT関連産業を支える県内人材ストックの充実化を図る必要がある。また、これらを実現可能とするためには県民のIT関連産業に対する理解促進及び就業マッチング促進の働きかけも喫緊の課題となっている。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成	124,738	順調	○関係団体の要望を受け、平成25年度は前年度よりも早期に事業を開始し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る講座を年間110回開催した。(1)
○幅広いIT人材育成				
2	IT産業就職支援プログラム	-	やや遅れ	○資格取得を支援する内容の取組であるが、資格取得者が就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したことから、計画値800名に対し、実績値が581名となったため、やや遅れとなった。事業化に向け、国家資格以外に、民間団体が提供しているIT技術の資格についても対象を拡げるとともに、資格取得の状況については、IT関連団体や教育機関等との情報交換を実施した。(2)
3	コールセンター人材育成マッチング事業	117,414	やや遅れ	○企業側が求める人材に合わせて人材育成の対象を広げた上で、沖縄県内の失業者を新たに雇い入れ、コールセンター業務に従事するために必要な知識や技術の習得を図り、継続的な雇用機会を創出した。平成24年度から継続して実施することが要件であり、新たに求職者を雇用することが認められていないことから、人材マッチング数の計画値200名に対し、実績値が123名となり、やや遅れとなった。(3)
4	Webクリエイター人材育成事業	183,285	順調	○県外からの立地企業・県内企業との情報交換を継続して実施し、Web開発に加え、SEM技術やネットワーク管理等についても人材育成の対象とした上で、県内求職者を業務委託した企業で雇用し、必要な研修を行った。(4)
5	ITアイランド推進事業	50,106	順調	○関連産業の広報イベントを開催する等、当該事業を広く県民(求職者、学生、教育関係者等)に周知するため、県内IT企業と連携し、広報活動の改善を図り、情報技術系学科を有する高校等の学生のIT企業訪問やIT技術者等による出前講座等を実施したが、イベント開催場所について、集客が多く見込める宜野湾コンベンションセンターが使用できず、それよりも施設規模が小さい宜野湾市立体育館を使用せざるを得なかったため、イベント参加者数の計画値4,000人に対し、実績値2,500人となったため、やや遅れとなった。(6)
6	IT産業人材確保支援事業	10,272	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人/年 (24年度)	11,500人	1,026人	—
	状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と見られる。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,912人 (25年)	4,000人	1,121人	49,152人 (25年)
	状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験については、資格取得者(合格者)が540人から581人へ増加しており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られ、H28目標値の達成は可能と見られる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	15,242人 (25年度)	25,000人	10,342人	—
	状況説明	大学等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地(進出)数も増加傾向(H24年263社⇒H25年301社)にあることから、H28目標値の達成は可能と見られる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年度)	263社 (24年度)	301社 (25年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	1,331人 (24年)	1,912人 (25年)	↗	49,152人 (25年)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (23年度)	23,741人 (24年度)	24,869人 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○高度IT人材育成 ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。</p> <p>○幅広いIT人材育成 ・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。 ・県外企業の誘致、立地企業への安定的な人材供給や定着率を高めることが本県の情報通信関連産業振興に繋がるため、広報イベント等を通じて県内情報通信関連産業について広報・啓発を強化し、情報通信関連産業の活性化に向けて、更なる企業誘致やIT人材供給を促進する必要がある。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○高度IT人材育成 ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。</p> <p>○幅広いIT人材育成 ・沖縄県の情報通信産業の集積において、コールセンター業は先行的に立地・拡大を遂げており、本県ITを牽引する産業に成長しているが、雇用のミスマッチや定着率低下等の課題が顕在化しつつある。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。
- ・人材育成講座の早期実施の要望については、事業実施体制を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座を開始する。

○幅広いIT人材育成

- ・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。また、産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を協議していく。
- ・IT産業人材確保支援事業において、平成25年度はイベント参加者が前年度よりも減少したことから、更なる企業誘致やIT人材供給を促進するため、次年度以降は直接学校等教育機関に出向きアピールするなど、広報活動をより積極的に実施していく必要がある。また、高校等の広報イベントへの参加や出前講座の受け入れについても円滑に実施されるよう取り組む。
- ・コールセンター人材育成マッチング事業終了後においても、コールセンター企業等との情報交換を継続して行い、ITアイランド推進事業やIT産業人材確保支援事業等とも連携しながら、当該業界への雇用促進を図る。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成	実施計画掲載頁	194頁	
対応する主な課題	○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I-Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○アジア人材育成				
1	アジアIT研修センター整備・運営	—	順調	○平成25年4月1日、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけられているアジアIT研修センターの供用を開始し、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報を行う等、施設の整備から運営にシフトした取組を行った。(1)
2	アジアIT人材交流促進事業	15,525	順調	○県内企業へのヒアリング結果を基に、ベトナムを対象国とした上で、中国からIT技術者9名、経営者・幹部等9名、ベトナムからIT技術者4名、経営者・幹部等2名を招へいし、県内IT関連企業における各種研修や県内IT関連施設の視察等を行った。(2) ○平成26年度以降の事業化に向けてニーズ把握や体制構築に努めたものの、事業化に至っていないことから未着手となったが、既存事業を活用し、中国大連市や台北市でのセミナー開催や展示会参加を行った結果、県内IT関連団体と大連や台北のIT関連団体との間に連携・交流促進協定が締結されたほか、県内企業と台湾企業の連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつあることから、今後も既存事業を活用した取組を継続する。(3)
3	沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成)	—	未着手	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年度)	3,226人/年(24年度)	11,500人	1,026人	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思考される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人(23年度)	23,741人(24年)	24,869人(25年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・アジアIT人材交流促進事業について、長期間の研修ではないことから、その中で継続した人的ネットワークの構築を図るためには、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。
- ・アジアIT研修センターは、施設提供開始からの1年間、貸スペースであるラウンジの利用が極端に低い結果となった。要因としては、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられる。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○アジア人材育成

- ・日本から中国を始めとするアジアIT企業へのソフト開発等の海外委託(オフショア開発)件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。
- ・アジアの発展に伴い日本からの技術移転や人件費コスト等のバランスが変化していく中で、沖縄が我が国とアジアを結ぶブリッジ(架け橋)の役割を果たすための受け皿機能の強化が必要である。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○アジア人材育成

- ・アジアIT研修センターについて、入居企業へのアンケート結果を基に、ニーズを見極めた上で施設の運用方法を改善し、ラウンジの利用促進に努め、高度IT人材育成とともにアジアとの架け橋となる人材育成を図る。
- ・アジアIT人材交流促進事業について、研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努める。また、企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。
- ・県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進する。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保		
施策	③高度で先端的な技術をもつIT人材の育成	実施計画掲載頁	194頁	
対応する主な課題	○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○専門職大学院大学の設置			
1	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討	0 やや遅れ	○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県内部や経済団体等の関係者間で、共通認識を図るべく、設置・運営主体の民間公募による事業実施についての検討等の調整を行ったが、まだ決定するには至らなかったため「やや遅れ」となっている。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年(23年)	3,226人/年(24年)	11,500人	1,026人	—
状況説明	平成25年1月1日現在の情報通信関連企業の新規雇用者数は前年比で3,226人増となっており、基準値の年間2,200人を超えた雇用が創出されていることから、H28目標値の達成は可能と思料される。(現状値は直近の統計データ(平成25年度)が未集計のため、平成24年度の数値とした。)				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社(23年)	263社(24年)	301社(25年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・情報通信分野で実践型で高度なIT人材育成等の事業計画を持つ者に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法等に関係者間での意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT分野を中心とした人材の輩出、次世代産業の創出を目的としたICT専門職大学院大学の設置が求められている。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○専門職大学院大学の設置</p> <p>・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における同様の機関の設置状況等の調査、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を元に専門職大学院大学の設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた取組を推進する。</p>
--

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充		実施計画掲載頁	195頁
対応する主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○通信基盤の充実化に向けた取り組み				
1	アジア情報通信ハブ形成促進事業	38,430	順調	<p>○GIX利用企業の集積と冗長化対策を講じるため、沖縄とアジア、首都圏を直接接続する新たな海底光ケーブルの敷設(ネットワークの構築)実現性や沖縄への波及効果、企業ニーズ等を調査し、その事業化を図った。(1)</p> <p>○一般の人材20名以上(又は高度な専門知識を有する人材10名以上)の新規雇用(県内に限る。)が見込める情報通信関連企業を対象に、通信コストの一部を支援したが、事業最終年度(H25年度末)ということもあり、単年度(1年間)で要件を満たせる企業等が少なく、計画値30社に対し、実績値19社となったことからやや遅れとなった。そのため、平成26年度から利用条件の緩和(一般の人材:20名→15名、高度な専門知識を有する人材:10名→7名)を実施している。(2)</p>
2	戦略的通信コスト低減化支援事業	81,522	やや遅れ	<p>○情報通信基盤(光通信ネットワーク)の利便性・安全性の向上を図るため、新たに沖縄科学技術大学院大学と名護の経済金融特区内に拠点を拡充するとともに冗長化対策(光ケーブルのループ構成を実現)を講じて同基盤のサービス提供を開始したが、クラウドデータセンターの実施設計期間の延長に伴い、同施設の整備発注が遅れた(約10ヶ月遅れ)ため、「大幅遅れ」となっている。(3)</p>
○クラウド基盤の構築				
3	クラウドデータセンター基盤の構築(沖縄型クラウド基盤の構築)	1,933,886	大幅遅れ	<p>○沖縄クラウドネットワークを活用したビジネスモデルを構築する民間企業に、沖縄クラウドネットワーク回線利用料、システム構築費等の一部を支援した。平成25年度からの事業で、計画値1社に対し、実績値1社となり、順調に推進している。(4)</p>
4	沖縄クラウドネットワーク利用促進事業	5,000	順調	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 沖縄GIX利用企業数	2社 (23年年度)	4社 (25年)	5社	2社	—
状況説明	<p>情報通信基盤(光通信ネットワーク)については、利便性・安全性の向上したサービスの提供が一部開始されており、クラウドデータセンターについても、平成26年中の完成と平成27年4月からの供用開始を予定していることから、GIX利用企業数は今後も順調に増加し、H28目標値を達成できるものと見込んでいる。</p>				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規雇用者数(累計)	21,758人 (23年)	23,741人 (24年)	24,869人 (25年)	↗	—
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年)	263社 (24年)	301社 (25年)	↗	—
通信コスト低減化支援の利用企業数	21社 (23年度)	21社 (24年度)	19社 (25年度)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブの形成促進については、海底光ケーブルによる新たなネットワーク回線を構築し、GIXと協調したより信頼性の高い冗長化構成の確保に努める必要がある。 ・情報通信費の低減化支援については、情報通信関連企業は、業種(ソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス産業等)や規模等が様々であることから、雇用者数等の補助要件見直し後においても、企業誘致のインセンティブが抑制される可能性が残っており、今後の検証が必要である。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型クラウド基盤の構築については、ボリュームディスカウントにより通信コストを低減していくことから、知名度の高い大企業や民間データセンター事業者に当該情報通信基盤(光通信ネットワーク)の存在を周知し、利用の促進を図っていく必要がある。 ・また、さらなる企業集積を促進するため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業を始め、これら施策を周知し、民間データセンター事業者を誘致する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、東日本大震災以降、ディザスタリカバリー(DR)や事業継続計画(BCP)が注目を集めており、その受け皿として沖縄へのデータ集積(GIX回線や海底光ケーブルの活用)を促進していく必要がある。 ・利用企業の集積については、景気に大きく左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型クラウド基盤の構築については、ディザスタリカバリー(DR)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、同時被災リスクの低い沖縄の地理的優位性を活かした企業誘致を展開する必要がある。 ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業については、ネットワークの経路上で、道路改修工事、橋梁工事等によるサービスの中断が年間数件程度予定されていることから、利用者への影響を最小限に止めるよう冗長性と耐障害性のある通信環境を構築する必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○通信基盤の充実化に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア情報通信ハブ形成促進事業については、GIX回線のみならず、新たな海底光ケーブル回線、沖縄クラウドネットワーク、沖縄クラウドデータセンターそれぞれの機能を連携させた一体型の事業として、沖縄の高度情報通信基盤を周知し、利用企業の集積を図っていくこととする。 ・情報通信費の低減化支援については、県外事務所等における企業誘致活動や、企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して当該事業の利用条件の見直し(緩和)を行ったことを広く周知していく。 <p>○クラウド基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄型クラウド基盤の構築については、県と民間データセンター事業者で構成するDCクラウド事業協議会を設置し、より戦略的な事業展開を図るとともに、当該協議会を通し、知名度アップ、広報活動を展開していく。 ・沖縄クラウドネットワークの利用者への影響を考慮し、道路改修工事、橋梁工事等の時期に合わせ、地上に敷設しているケーブルの地下埋設化を図るとともに、利用企業の更なる集約のため、同ネットワーク運営事業者による知名度向上のための情報発信、企業訪問等に取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	②情報通信産業集積拠点の整備		実施計画掲載頁	196頁
対応する主な課題	○沖縄IT津梁パークを中心に、情報通信企業が集積できる拠点用地は確保しているものの、思うようなIT企業の集積、特に、民間資金を活用した企業施設の集積には至っていない。受け入れ施設の整備を含め、立地環境(利便施設等)の拡充が課題となっている。			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化				
1	沖縄IT津梁パーク運営事業	802,417	順調	○沖縄IT津梁パーク施設における光熱水費の節減対策、知名度向上の取組、企業視察対応により、入居企業や外部利用者のサービス向上を図った。平成25年度末時点で入居企業数は計画値の20社に対して18社となっており、施設への入居状況はほぼ満室である。(1)
2	企業集積施設の整備促進	63,361	順調	○企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間の資金やノウハウを活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、企業集積施設の整備を促進した。(2) ○「アンドロイド機器等の検証・認証手法の策定」、「検証ツールの開発・検証ナレッジデータベースの構築」、「検証ツールの海外版の開発と検証・認証手法の国際標準化に向けた活動」を支援するとともに、インキュベート施設(企業集積の受け皿施設)の整備・供用を開始(平成25年9月)した。一方で、検証・認証手法の国際標準化に向けた活動は、関係機関との調整が予定より遅れているため、やや遅れとなったが、インキュベート施設には、4社が入居、約100名が雇用されている。(3)
3	モバイル機器等検証拠点形成促進事業	1,042,261	やや遅れ	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	1棟 (25年度)	5棟 (28年度)	1棟	—
1	状況説明 平成24年6月1日から企業集積施設の1号棟が供用開始され、同年9月から指定管理者による管理が行われている。平成25年12月には2号棟の工事に着手し、平成26年8月1日から供用開始されている。また、3号棟についても平成26年3月に賃貸借契約を締結し、平成27年4月供用開始に向け施設の設計等に着手しているとこである。今後も企業誘致を積極的に進め、企業集積施設の整備を推進し、目標値の達成に向け取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	237社 (23年)	263社 (24年)	301社 (25年)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・企業集積施設の整備促進において、沖縄IT津梁パークの用地のうち、約60%が未活用で残っており、4号棟以降の整備用地の確保等、その活用に向け関係各課との協議を進めていく必要がある。
- ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、競争力があるビジネス基盤を構築するためには、企業ニーズに即した機能等を備える必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パーク運営事業においては、沖縄IT津梁パーク中核機能支援施設、企業立地促進センター、アジアIT研修センター、情報通信機器検証拠点施設の修繕費、光熱費が主な経費となっており、入居企業の状況や台風等により、運営状況が大きく影響を受ける。
- ・企業集積施設の整備促進を図る上でも、企業の誘致については景気に大きく左右される側面があり、景気動向を注視していく必要がある。
- ・アジア、中国市場の政治・経済・社会環境の変化が海外からの受注に影響を及ぼしている。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○沖縄IT津梁パーク集積促進・機能強化

- ・沖縄IT津梁パークの未活用の用地について、企業集積施設4号棟以降の整備等に向けた関係各課との調整を開始する。
- ・モバイル機器等検証拠点形成促進事業において、モバイル機器等の検証、認証システムについては、幅広い企業ニーズに対応する基盤の構築に向けて、新規実証実験協力企業を獲得するため、セミナー開催や展示会出展等を活用した効果的な広報活動支援を行う。
- ・沖縄IT津梁パーク運営事業においては、入居企業へ節電・節水対策の更なる周知徹底や施設巡回・点検を実施し、こまめなチェック等を行う。
- ・企業集積施設の整備促進については、景気動向を注視しながら情報発信や誘致活動を行うとともに、入居希望企業との調整を行い、施設整備促進を図る。
- ・県外事務所等における企業誘致活動や企業誘致セミナー等のプロモーション活動を通して、民間資金を活用した企業集積施設の整備スキームを広く周知し、入居企業の積極的誘致を行う。

「施策」総括表

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備		
施策	③情報通信基盤の高度化		実施計画掲載頁	196頁
対応する主な課題	○離島地域等の条件不利地域においては、地理的条件や採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化することが懸念されている。			
関係部等	企画部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○情報通信基盤の整備				
1	離島地区情報通信基盤整備推進事業	574	やや遅れ	○中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を円滑に進めるため、技術職員を配置し組織体制の強化を行い、中継伝送路(海底光ケーブル)整備のための海底面調査、地質調査及び測量、光ケーブル敷設ルートや機器設計、陸揚室及び陸揚管路の設計等を概ね完了し、工事発注に必要な設計図書等が整った。なお、天候不良により一部調査に遅れが生じ、委託調査期間を延長したため、やや遅れとなった。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—			

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な事業執行を行うため、引き続き外部有識者で構成する委員会により、工事の積算及び整備後の保守運用方式等について検証する必要がある。 ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について天候不良により一部調査に遅れが生じており、早期に工事発注を行う必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島地区では人口や地理的条件等の要因による採算性の問題から民間通信事業者による情報通信基盤整備が進まない状況にある。民間で整備が進まない地域について対策を講じる必要があり、国、県及び市町村で構成する沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会において関係団体との情報の共有、連携を図る必要がある。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p>○情報通信基盤の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間による情報通信基盤整備が進まない地域について対策を講じるため、国、県、市町村による「沖縄県情報通信基盤整備推進連絡協議会」を開催し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。 ・天候不良により一部調査が遅れているため、早期の調査完了及び工事発注に努める。 ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備について、適正な事業執行のため外部有識者による事業適正化委員会を開催し、工事積算及び整備後の保守運用方式等の検証を行う。
